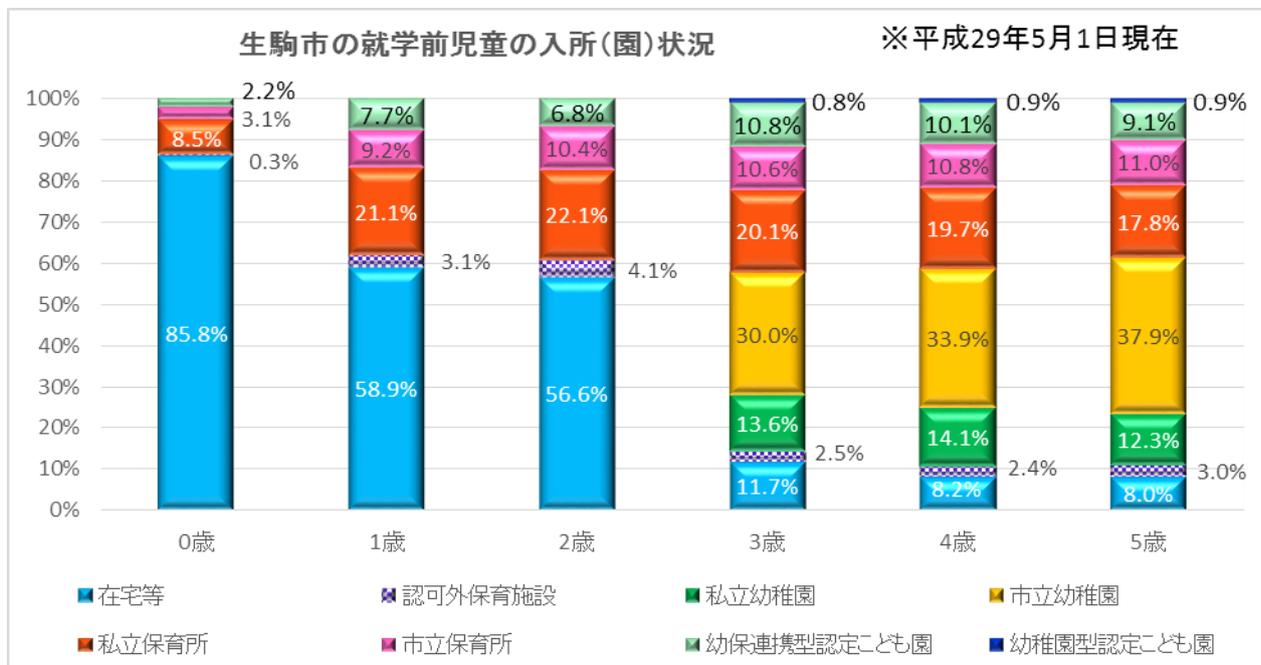


(3)就学前児童の入所（園）状況

本市における就学前児童の状況を見ると、0～2歳は施設に通わず在宅で過ごしている児童が最も多いものの、1歳から保育所に通う児童が増え、2歳では全体の約4割を占めています。また、3歳からは、これまでの在宅児が幼稚園に通い始め、幼稚園に通う児童も約5割となり、3歳以上では、ほとんどの児童がいずれかの施設に入所(園)している状況です。



(4) 保育ニーズの推移

本市では市内全域をカバーする形で市立幼稚園を整備し、昭和58年4月には9園目となる壱分幼稚園が開園し、現在に至っています。当時の市立幼稚園は2年保育（平成13年度以降は市立幼稚園全園で3年保育を実施）でしたが、4～5歳児での保育ニーズでは、幼稚園が約8割、その中でも市立幼稚園へのニーズが高いという状況でした。

その後、共働き世帯の増加や保護者ニーズの多様化、少子化の進行など、子どもを取り巻く社会環境の著しい変化の中、市立幼稚園の園児数が減少する状況となっています。

平成24年度及び平成29年度の保育ニーズの状況は以下のとおりです。

(各年度5月1日現在)

		平成24年度	平成29年度
就学前児童数	0～2歳の人数	3,189人	2,902人
	3～5歳の人数	3,641人	3,425人
	合計	6,830人	6,327人
保育所	児童数(0～2歳)	696人	968人
	入所率(0～2歳)	21.8%	33.4%
	児童数(3～5歳)	1,015人	1,351人
	入所率(3～5歳)	31.8%	46.6%
	児童数計(0～5歳)	1,711人	2,319人
	入所率計(0～5歳)	25.1% (13園)	36.7% (24園)
幼稚園	公立 園児数(3～5歳)	1,759人	1,193人
	公立 就園率(3～5歳)	48.3% (9園)	34.8% (9園)

幼稚園	私立 園児数(3～5歳)	414人	456人
	私立 就園率(3～5歳)	11.4% (4園)	13.3% (4園)
	公私立 園児数計(3～5歳)	2,173人	1,649人
	公私立 就園率計(3～5歳)	59.7% (13園)	48.1% (13園)

注)私立園児数は市内の私立幼稚園(4園)に在籍する市内からの通園児数

生駒市内の保育所については、平成18年度までは市立保育所4園と私立保育所5園の9園でした。その後、少子化の進行にもかかわらず、保育所への入所希望が増加したため、平成19年度から平成28年度までに私立保育所10園、小規模保育事業所3園、事業所内保育事業所2園を新設して合計24園となり、平成29年4月1日現在で2,304人の定員を確保しています。しかし、就労を希望する保護者の潜在的な保育ニーズが掘り起こされるなど、待機児童(※)が解消できない状況が続いています。

(※) 待機児童とは

保育の必要性の認定(2号認定又は3号認定)がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業(以下「保育施設等」という。)の利用の申し込みがされているものというが、次に掲げるものは除く。

- (1) 保育施設等を現在利用しているが、第1希望の保育所等でないなどの理由により転園希望が出ている場合
- (2) 他に利用可能な保育施設等があるにもかかわらず特定の保育所等(希望園を1園のみとしている)を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合

なお、平成29年度の幼稚園、保育所及び認定こども園の在籍児童数及び定員に対する充足率は以下のとおりです。

平成29年4月から、市立生駒幼稚園は幼稚園型認定こども園に、私立の3保育所は幼保連携型認定こども園に移行しています。

●保育所・幼稚園数及び在籍児・定員充足率(平成29年5月1日現在)

施設	公・私立	園数	定員	在籍児	在籍児計	定員充足率
保育所	公立	4	570	588	1,835	101.7%
	私立	17	1,234	1,247		
幼稚園	公立	8	1,631	1,059	1,761	71.0%
	私立	4	850	(456) 702		
こども園	公立(幼稚園型)	1	180	134	606	89.1%
	私立(幼保連携型)	3	500	472		

( ) うち市内通園児

## 4 今後の取組の方向性

### (1) 幼稚園ニーズの変化

#### 【課題①】 幼稚園ニーズの減少に対する取組

##### ①-1 幼稚園における保育所的機能の付加

###### ・ 預かり保育の拡充（長時間化と通年化の検討）

少子化が進み、就労形態が多様化するなど子どもたちを取り巻く社会環境の変化により、保育需要が高まり、幼稚園にも長時間の保育が求められるようになりました。

【参考】 公立幼稚園における預かり保育（保育終了後の 14:00～16:00）の状況

平成 26 年度延べ利用人数 6,976 人（公立 9 園の園児数 1,531 人）

平成 27 年度延べ利用人数 6,045 人（同 園児数 1,381 人）

平成 28 年度延べ利用人数 13,216 人（同 園児数 1,277 人）※

※平成 28 年度から預かり保育の要件（保護者の就労や通院、介護等）を撤廃

預かり保育の要件を撤廃し子育て支援体制を充実した 28 年度については、前年度に比べ利用が倍増していることから、潜在的な保護者のニーズは高いものと考えられ、引き続きこの体制で預かり保育を実施し、利用状況を把握します。

また、現在は 16:00 まで（特別な理由がある場合は 16:30 まで）としている預かり保育の時間について、多様化する保護者ニーズも踏まえ、預かり保育の長時間化（17:00 までの延長）及び現在は実施していない水曜日の預かり保育の実施について、モデル実施等の検証を行い、人員体制を整えた上で実施することが望ましいと考えます。

さらに、平成 24 年度から生駒幼稚園で実施している長時間預かり保育（長期休業期間中も預かり保育を実施）についても、保護者の送迎時の駐車場の確保等実施に当たっての課題を解消できる幼稚園から実施を検討するなど、預かり保育の通年化についても検討します。

###### ・ 給食導入の方向についての検討

平成 29 年 10 月現在、南こども園（自園調理）では 3 歳児で 76.9%、4 歳児 67.5%、5 歳児 97.5%の園児が給食を選択しています。本年 4 月から幼稚園型認定こども園に移行した生駒幼稚園（クックチル方式(※2)）でも、3 歳児 76.6%、4 歳児 62.8%、5 歳児 80.9%の園児が給食を利用しています。

(※2) クックチル方式： セントラルキッチンにて原材料の処理、調理を行い、真空包装パックで冷蔵又は冷凍した食品を現地厨房に配送し、喫食時間に合わせて加熱調理し提供する調理システム。生駒幼稚園では主食（ご飯）は自園で炊き出し、おかずをクックチルで提供している。

完全給食となる小学校に入学する前の 5 歳児では、特に給食を選択する割合が高くなっていることも踏まえ、公立幼稚園での給食導入の方向（導入の是非等）についても検討します。

## ①ー2 認定こども園への移行

### ・公立幼稚園のこども園への移行

公立幼稚園の園児数は年々減少しているというものの、地域によってほとんど減っていない園も大きく減少している園もあり、園児数の減少傾向に差異が見られます。

こうした幼稚園の実情を勘案し、全ての公立幼稚園をこども園化するのではなく、幼稚園として存続させるものとこども園化を進めるものなど、園児数の推移や地域のニーズ等を踏まえた取組を進める必要があると考えます。

また、こども園の中でも、「幼稚園型」の認定こども園については、従来の幼稚園に保育所機能を付加したものであり、幼稚園長へのヒアリング結果からも、比較的円滑な移行が可能と考えられます。

### ・こども園化に当たっての施設整備

移行に当たっては、2号認定児の保護者の送迎時の駐車場の確保すること及び給食の提供を行うことが必要不可欠です。幼稚園のこども園化を進める場合は、こうした条件を満たすことのできる園から計画的に移行を進めることが望ましいと考えます。

本市では、預かり保育の拡充等保育所的機能を付加しながら幼稚園として存続させる園と幼稚園型認定こども園への移行を進める園など、地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案した上で整備することが望ましいと考えます。

## 【課題②】 適正な学級規模に対する取組

### ② 5歳児における30人学級編制の実施

本市では、3歳児25人以下、4歳児30人以下、5歳児35人以下の学級編制を行ってきました。一方、今後増加が見込まれる認定こども園では、3歳児20人以下、4歳児及び5歳児30人以下で学級編制を行っていますが、これは、保育所における配置基準と同じであり、幼稚園も30人学級編制となれば、本市の5歳児は全て同じ基準となります。

本市では、小学校第1学年で、市独自に30人以下の少人数学級編制を行っていることから、幼稚園の5歳児も30人（又は30人程度）学級編制とした方が円滑な接続になると考えられます。

こうしたことから、5歳児の学級編制について、30人（又は30人程度）学級とすることが望ましいと考えます。

## 【課題③】 支援を要する園児への対応に対する取組

### ③ 支援体制・相談体制の確立

個々に応じて必要な支援体制を取るには、従来から配置してきた加配教職員の拡充と更なる資質の向上が必要と考えます。

また、ワークショップでは「専門的な見地を持つ人が園内にいてほしい（特別支援）」という声がありました。こうしたことから、これまでも実施してきた特別支援研修会の充実を